

各 位

平成17年3月期第3四半期連結業績状況

上場会社名 株式会社SDホールディングス
 (コード番号 3726 東証マザーズ)
 (URL <http://www.sdholdings.co.jp>)
 代表者名 代表取締役社長 石川正志
 本社所在地 東京都文京区本郷三丁目22番5号
 問合せ先 管理本部長 阪本 浩司
 TEL (03) 3830-7314

1. 業績

(1) 平成17年3月期第3四半期の業績(平成16年4月1日～平成16年12月31日)

	平成17年3月期第3四半期 (当第3四半期)	平成16年3月期第3四半期 (前第3四半期)	前期(通期)
	百万円	百万円	百万円
売上高	819	245	315
営業利益	△191	△578	△713
経常利益	△211	△636	△805
当期純利益	△143	△648	△787
総資産	1,475	653	900
株主資本	387	116	33

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

(2) セグメント別売上高

	平成17年3月期第3四半期 (当第3四半期)		平成16年3月期第3四半期 (前第3四半期)		前期(通期)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
コミュニケーション・セールス事業	684	83.5	—	—	10	3.3
システム事業	137	16.7	245	100.0	305	97.0
連結消去	△2	△0.2	—	—	△1	△0.3
合計	819	100.0	245	100.0	315	100.0

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	平成17年3月期第3四半期 (当第3四半期)	平成16年3月期第3四半期 (前第3四半期)	前期(通期)
	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	△146	△412	△515
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20	10	136
財務活動によるキャッシュ・フロー	555	687	804
現金及び現金同等物の第3四半期末 (期末)残高	847	344	484

2. 業績の概況（平成16年4月1日～平成16年12月31日）

（1）第3四半期の概況

当社グループはSDホールディングスを持株会社として、コミュニケーション・セールス事業とシステム事業を子会社3社にて展開しております。

持株会社がグループ全体の経営管理を行い、子会社は各事業に専念できる組織体制を構築し、透明性の高いオペレーションのもと、グループ全体の機動力を高め、企業価値向上に努めることを基本方針としています。そのため、当社グループにおけるコミュニケーション・セールス事業を更に強化するため、コールセンターやネットワーク等のインフラを含めた同事業の販売管理体制の合理化を図るため、平成16年10月に株式会社エンボートの事業を株式会社フェヴリナに譲渡いたしました。

また、グループ規模拡大による企業価値の向上をはかるため、M&Aの推進を積極的に検討しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高は819,094千円、経常利益は△211,579千円、第3四半期純利益△143,800千円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① コミュニケーション・セールス事業

株式会社フェヴリナにおきましては、当第3四半期の売上高は、249百万（前年同期比：約2.5倍、前四半期比：約1.4倍）と飛躍しました。売上好調の要因としましては、9月より投入した新ブランド『ACQUA FAIRY』の順調な伸び、そして株式会社エンボートより引き継いだ「CoQ10×8」、従来より販売していた「ヒアルロン酸」の健康食品事業『BE ACQUA』の大きな伸びにあります。特に当第3四半期より実施したオートシップ（定期購入）キャンペーンでは、その顧客数が約2,000人に達し、今後、毎月の安定した売上に貢献していくと思われれます。

その結果売上高は604,390千円となりました。

※ コミュニケーション・セールス：カスタマーフレンドとお客様との間の新密度の高いコミュニケーションを通じて、強固な信頼関係を築き上げ、よりスムーズな購入の促進をはかる販売方法。

② システム事業

当事業を担当するアーツテクノロジー株式会社におきましては、事業ドメインをEC分野に特化させ、システム開発のみならず、EC分野におけるサービスプロバイダーとして、EC事業者向けの各種周辺サービスの事業モデルを構築してまいりました。新サービス“Commerce 5 Builders（コマースファイブビルダーズ）”が中核事業であるECサイト構築およびショッピングサイトASPサービスの新規顧客の増加に寄与する結果となり、売上高は137,168千円となりました。

（2）キャッシュ・フローの概況

当第3四半期連結会計期間における現金および現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ389,597千円増加し、847,823千円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、146,087千円となりました。これは主として、税金等調整前第3四半期純損失によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、20,110千円となりました。これは主として、連結子会社である株式会社フェヴリナ株式の取得による支出100,000千円及び新株予約権の売却による収入97,953千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、555,794千円となりました。これは主として、円建転換社債型新株予約権付社債を平成16年9月27日に額面700,000千円発行したこと。また、新株予約権の権利行使による新株発行125,954千円を行ったことによるものであります。

(3) 継続性の疑義について

当社グループは、前連結会計年度787,938千円の当期純損失を計上し、当第3四半期連結会計期間においても143,800千円の第3四半期純損失となっております。このため、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在していますが、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表には反映していません。

当該状況に対応し、また子会社並びに新規事業に対する投融資や当社グループの財務基盤の強化・改善を図るため、当第3四半期連結会計期間において、円建転換社債型新株予約権付社債700,000千円を発行いたしました。

なお、平成17年1月末日までに本社債500,000千円に係る新株予約権の権利行使を受け、資本金および資本準備金がそれぞれ250,000千円増加しております。

前連結会計年度より、当社を持株会社として、従来の事業内容の見直しを行い、組織を再編し、経営の効率化・体質強化を継続的に図っております。コミュニケーション・セールス事業を行っております株式会社フェヴリナにおきましては、基礎化粧品「NANO ACQUA」シリーズの商品ラインナップの拡充、ベースメイクの「ACQUA FAIRY」ブランドの立ち上げ、更には、株式会社エンポートから引き継いだ健康食品の事業を「BE ACQUA」シリーズと位置付け、従来の「ヒアルロン酸」と「CoQ10x8」の2アイテムの販売強化等を行い、登録顧客数および販売は順調に伸びております。システム事業を行うアーツテクノロジー株式会社は、事業ドメインにEC分野に特化させ、システム開発のみならず、EC分野におけるサービスプロバイダーとして、EC事業者向けの各種周辺サービスの事業モデルを構築しております。

以上の通り、当社はコミュニケーション・セールス事業とシステム事業の強化を図り、当社グループの収益の拡大を目指しております。

3. 当期の見通し（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

当社は「次世代に相応しい流通形態の創造」を企業ビジョンとして掲げており、今後ますます成長が期待できる分野への参入を積極的に検討・推進してまいります。

また、持株会社はグループ会社の経営・管理の更なる徹底を図るとともに、引き続き、戦略的なM&Aの推進によるグループ規模の拡大も積極的に検討するなど、企業価値の向上に努めてまいります。また当社グループ会社においては、迅速な事業展開を前提に既存事業の強化とオリジナルな視点に立ったサービスの提供に努めてまいります。

① コミュニケーション・セールス事業

株式会社フェヴリナは、新しく制作した2本のインフォマーシャル^{※1}ビデオが好調な滑り出しを見せており、インバウンド^{※2}の売上が大きく期待できます。また、「NANO ACQUA」のボトルデザインをリニューアルし、更なる飛躍を期待しております。アウトバウンド^{※3}におきましては、顧客のセグメントを強化し、DMも細分化し、タイムリーな需要を喚起していきたいと考えております。インフォマーシャル、DM、オートシッピングのビジネスモデルの確立により、売上の拡大を図ってまいります。

同社の平成17年3月期通期の売上高は、850百万円を見込んでおります。

この結果、コミュニケーション・セールス事業としての平成17年3月通期の売上高は900百万円を見込んでおります。

※1 インフォマーシャル：[information+commercial]商品売り込む姿勢を前面に出さず、商品の詳細な情報提供という形で行う広告。15～30分程度の情報提供番組

※2 インバウンド：インフォマーシャルにより新規の購入を促す販売方法

※3 アウトバウンド：コミュニケーションセンターから電話・メール等の通信チャネルで双方向コミュニケーションを取り、追加受注を促す販売方法

② システム事業

アーツテクノロジー株式会社は、「Commerce 5 Builders（コマースファイブビルダーズ）」を基軸としたビジネスインフラ支援サービス、およびショッピングサイトASPサービスの推進をはかり、新規顧客の獲得を目指してまいります。中核事業であるECサイト構築事業においては、引き合い、受注が順調に推移しております。

同社の平成17年3月期通期の売上高は、200百万円を見込んでおります。

平成17年3月期の連結業績予想につきましては、上述の通り、株式会社フェヴリナにおいて、新しく製作したインフォマーシャルビデオが好調で、今後もこの基調が順調に推移することが見込まれることから、平成16年11月19日に公表しました下記連結業績予想に変更はありません。

平成17年3月期（平成16年4月1日～平成17年3月31日）の連結業績予想

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	1,100	△180	△110

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成16年12月31日現在)		前第3四半期 連結会計期間末 (平成15年12月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
1. 現金及び預金 ※1	847,823		344,680		484,261	
2. 受取手形及び売掛金	36,755		75,842		51,718	
3. たな卸資産	13,501		19,877		5,593	
4. 未収入金	104,788		—		93,508	
5. その他	43,488		26,915		25,644	
貸倒引当金	△3,272		△12,042		△2,778	
流動資産合計	1,043,085	70.7	455,274	69.6	657,948	73.1
II 固定資産						
1. 有形固定資産 ※2	32,370		19,956		32,079	
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア	78,042		119,994		113,039	
(2) 連結調整勘定	18,600		—		21,883	
(3) その他	72		72		72	
無形固定資産合計	96,716		120,067		134,995	
3. 投資その他の資産						
(1) 関係会社株式	208,414		—		—	
(2) その他	48,286		48,981		75,615	
貸倒引当金	—		△8,104		△16,220	
投資その他の資産合計	256,700		40,877		59,394	
固定資産合計	385,787	26.1	180,901	27.7	226,469	25.2
III 繰延資産	46,479		17,724		15,755	
繰延資産合計	46,479	3.2	17,724	2.7	15,755	1.7
資産合計	1,475,352	100.0	653,899	100.0	900,173	100.0
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	17,033		64,803		39,483	
2. 短期借入金 ※1	414,000		413,800		452,800	
3. 未払金	254,746		38,791		336,699	
4. その他	63,427		19,986		37,026	
流動負債合計	749,208	50.8	537,381	82.2	866,008	96.2
II 固定負債						
1. 社債	330,000		—		—	
2. その他	8,344		—		1,146	
固定負債合計	338,344	22.9	—	—	1,146	0.1
負債合計	1,087,552	73.7	537,381	82.2	867,155	96.3
(少数株主持分)						
少数株主持分	—	—	—	—	—	—

科 目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成16年12月31日現在)		前第3四半期 連結会計期間末 (平成15年12月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資本の部)						
I 資本金	477,824	32.4	200,000	30.6	228,275	25.3
II 資本剰余金	842,053	57.1	1,614,482	246.9	593,004	65.9
III 利益剰余金	△931,739	△63.2	△1,697,641	△259.6	△787,938	△87.5
IV 自己株式	△338	△0.0	△323	△0.1	△323	△0.0
資本合計	387,799	26.3	116,518	17.8	33,017	3.7
負債、少数株主持 分及び資本合計	1,475,352	100.0	653,899	100.0	900,173	100.0

(2) 四半期連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当第3四半期 連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)			前第3四半期 連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年12月31日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
	金額		百分比	金額		百分比	金額		百分比
I 売上高			%			%			%
1. 売上高	276,588			245,348			315,058		
2. 手数料収入	542,506	819,094	100.0	—	245,348	100.0	—	315,058	100.0
II 売上原価		176,623	21.5		452,467	184.4		550,805	174.8
売上総利益又は 売上総損失(△)		642,471	78.5		△207,118	△84.4		△235,746	△74.8
III 販売費及び一般管 理費 ※1		833,565	101.8		371,264	151.3		477,499	151.6
営業損失		191,094	△23.3		578,382	△235.7		713,245	△226.4
IV 営業外収益									
1. 受取利息	11			1			4		
2. 為替差益	—			425			395		
3. 社債発行差金償 却	10,166			—			—		
4. その他営業外収 益	7,859	18,036	2.2	762	1,189	0.5	3,643	4,043	1.3
V 営業外費用									
1. 支払利息	17,159			18,604			24,478		
2. 新株発行費	2,644			10,447			38,257		
3. 創立費	—			20,793			21,347		
4. 社債発行費償却	18,119			5,908			7,877		
5. その他営業外費 用	598	38,521	4.7	3,833	59,587	24.3	4,054	96,015	30.5
経常損失		211,579	△25.8		636,780	△259.5		805,217	△255.6
VI 特別利益									
1. 新株予約権売却 益	97,323			—			—		
2. その他特別利益	—	97,323	11.9	—	—	—	50,000	50,000	15.9
VII 特別損失									
1. 固定資産除却損 ※2	—			10,472			28,015		
2. 投資有価証券評 価損	15,512			—			—		
3. 関係会社株式評 価損	3,253			—			—		
4. その他特別損失	—	18,766	2.3	—	10,472	4.3	4,168	32,183	10.2
税金等調整前第 3四半期(当期) 純損失		133,021	△16.2		647,252	△263.8		787,401	△249.9
法人税、住民税 及び事業税	10,930			835			537		
法人税等調整額 第3四半期(当 期)純損失	△151	10,779	1.3	—	835	0.3	—	537	0.2
		143,800	△17.5		648,088	△264.1		787,938	△250.1

(3) 四半期連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	当第3四半期 連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)		前第3四半期 連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
(資本剰余金の部)						
I 資本剰余金期首残高		593,004		1,573,340		863,700
II 資本剰余金増加高						
1. 株式移転前完全子会社の増資 による新株の発行	—		—		750,782	
2. 増資による新株の発行	249,049	249,049	41,141	41,141	28,075	778,857
III 資本剰余金減少高						
1. 欠損填補のための取崩額	—	—	—	—	1,049,552	1,049,552
IV 資本剰余金第3四半期期末(期 末)残高		842,053		1,614,482		593,004
(利益剰余金の部)						
I 利益剰余金期首残高		△787,938		△1,049,552		△1,049,552
II 利益剰余金増加高						
1. 資本剰余金減少による欠損填 補	—	—	—	—	1,049,552	1,049,552
III 利益剰余金減少高						
1. 第3四半期(当期)純損失	143,800	143,800	648,088	648,088	787,938	787,938
IV 利益剰余金第3四半期期末(期 末)残高		△931,739		△1,697,641		△787,938

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	当第3四半期 連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	前第3四半期 連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年12月31日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	金額	金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・ フロー			
税金等調整前第3四半期(当 期)純損失	△133,021	△647,252	△787,401
減価償却費	44,752	80,146	108,650
連結調整勘定償却	3,282	—	—
新株発行費	2,644	10,447	38,257
社債発行費償却	18,119	5,908	7,877
固定資産除却損	—	7,320	24,863
投資有価証券評価損	15,512	—	—
関係会社株式評価損	3,253	—	—
社債発行差金償却	△10,166	—	—
新株予約権売却益	△97,323	—	—
貸倒引当金の増加額	494	12,042	10,894
受取利息	△11	△1	△4
支払利息	17,159	18,604	24,478
売上債権の減少額	4,751	148,714	164,813
たな卸資産の増減額	△14,618	11,814	26,101
その他流動資産の増加額	△40,416	△19,164	△23,161
仕入債務の減少額	△17,255	△23,332	△48,652
その他流動負債の増加額	69,677	2,469	10,623
その他	1,355	—	△45,831
小計	△131,811	△392,282	△488,490
利息及び配当金の受取額	11	1	4
利息の支払額	△12,759	△19,577	△26,175
法人税等の支払額	△1,528	△950	△950
営業活動によるキャッシュ・ フロー	△146,087	△412,808	△515,612
II 投資活動によるキャッシュ・ フロー			
有形固定資産の取得による 支出	△10,509	△7,975	△9,004
有形固定資産の売却による 収入	250	—	4,222
無形固定資産の取得による 支出	△883	△3,220	△3,220
連結子会社の株式取得による 収入	—	—	123,052
差入保証金の差入による支出	△7,062	△18,270	△18,270
差入保証金の返還による収入	—	42,278	42,278
連結子会社の株式取得による 支出	△100,000	—	—
新株予約権の売却による収入	97,953	—	—
その他	140	△2,400	△2,332
投資活動によるキャッシュ・ フロー	△20,110	10,412	136,727

科 目	当第3四半期 連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)	前第3四半期 連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年12月31日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロ ー計算書 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
	金額	金額	金額
III 財務活動によるキャッシュ・ フロー			
短期借入金増減額	△238,800	△33,200	55,800
社債発行による収入	668,656	276,367	276,367
新株発行による収入	125,954	438,161	465,231
自己株式の取得による支出	△15	△323	△323
その他	—	6,930	6,930
財務活動によるキャッシュ・ フロー	555,794	687,935	804,005
IV 現金及び現金同等物の増加額	389,597	285,539	425,120
V 現金及び現金同等物の期首残高	484,261	59,140	59,140
VI 連結除外に伴う現金及び現金同 等物の減少額	△26,035	—	—
VII 現金及び現金同等物の第3四半 期末(期末)残高	847,823	344,680	484,261

(継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	前第3四半期連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>当社グループは、前連結会計年度787,938千円の当期純損失を計上し、当第3四半期連結会計期間においても143,800千円の第3四半期純損失となっております。このため、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在していますが、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表には反映していません。</p> <p>当該状況に対応し、また子会社並びに新規事業に対する投融資や当社グループの財務基盤の強化・改善を図るため、当第3四半期連結会計期間において、円建転換社債型新株予約権付社債700,000千円を発行いたしました。</p> <p>なお、平成17年1月末日までに本社債500,000千円に係る新株予約権の権利行使を受け、資本金および資本準備金がそれぞれ250,000千円増加しております。</p> <p>前連結会計年度より、当社を持株会社として、従来の事業内容の見直しを行い、組織を再編し、経営の効率化・体質強化を継続的に図っております。コミュニケーション・セールス事業を行っております株式会社フェヴリナにおきましては、基礎化粧品品の「NANO ACQUA」シリーズの商品ラインナップの拡充、ベースメイクの「ACQUA FAIRY」ブランドの立ち上げ、更には、株式会社エンポートから引き継いだ健康食品の事業を「BE ACQUA」シリーズと位置付け、従来の「ヒアルロン酸」と「CoQ10x8」の2アイテムの販売強化等を行い、登録顧客数および販売は順調に伸びております。システム事業を行うアーツテクノロジー株式会社は、事業ドメインにEC分野に特化させ、システム開発のみならず、EC分野におけるサービスプロバイダーとして、EC事業者向けの各種周辺サービスの事業モデルを構築しております。</p> <p>以上の通り、当社はコミュニケーション・セールス事業とシステム事業の強化を図り、当社グループの収益の拡大を目指しております。</p>	<p>当社グループは、完全子会社であるサイトデザイン株式会社において前事業年度404,783千円の当期純損失を計上し、当第3四半期連結会計期間648,088千円の第3四半期純損失を計上しております。このため、継続企業の前提に対する重要な疑義が存在していますが、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表には反映していません。</p> <p>当該状況を解消すべく、当社設立前のサイトデザイン株式会社において当第3四半期連結会計期間に円建転換社債型新株予約権付社債300,000千円の発行及び第三者割当による348,700千円の新株発行及び新株予約権の権利行使により102,082千円の新株発行を行っております。また、(重要な後発事象)に記載のとおり、借入金50,000千円について債務免除をうけております。</p> <p>また、当社を持株会社とすることにより、従来の事業内容の見直しを行い、組織を再編し、経営の効率化・体質強化を図ることにしました。具体的には、(重要な後発事象)に記載のとおり、当社の子会社としてアーツテクノロジー株式会社を設立し、サイトデザイン株式会社のWebソリューション事業を営業譲渡することにより、同事業について一層透明度の高いオペレーションによる黒字体質への変換を図ります。また、マンハッタン・アソシエイツ事業については、SCMソリューションは、引き合い活発であるものの、受注までのコンサルティング等に予想外の時間を要し、今後も先行投資段階が続くことが予想されることから経営資源の選択と集中のためマンハッタン・アソシエイツ株式会社への営業譲渡を行うことといたしました。さらに、平成15年9月にサイトデザイン株式会社の100%子会社として設立した株式会社エンポートにおいては、開業準備を順次進め、平成16年1月から、「セールスコミュニケーションテクノロジー」という手法により、一般消費者向けに商品を販売することになりました。</p>	<p>当社グループは、完全子会社であるサイトデザイン株式会社において前事業年度404,783千円の当期純損失を計上し、当連結会計年度787,938千円の当期純損失を計上しております。このため、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在していますが、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していません。</p> <p>当該状況に対応するため、当社設立前のサイトデザイン株式会社において当連結会計年度に円建転換社債型新株予約権付社債300,000千円の発行及び第三者割当による348,700千円の新株発行及び新株予約権の権利行使により102,082千円の新株発行を行いました。また、借入金50,000千円について債務免除を受けました。その後、当社は、株式移転により資本金200,000千円の会社として発足し、更にサイトデザイン株式会社から承継した新株予約権の権利行使により56,350千円の新株発行を行っております。</p> <p>当社を持株会社として位置付けることにより、従来の事業内容の見直しを行い、組織を再編し、経営の効率化・体質強化を図ることにしました。具体的には、当社の100%子会社としてアーツテクノロジー株式会社を平成16年1月に設立し、サイトデザイン株式会社のWebソリューション事業を営業譲渡するとともに、マンハッタン事業については、先行投資段階が今後も続くことが予測されるため、マンハッタンアソシエイツ株式会社への営業譲渡を行いました。また、平成15年9月にサイトデザイン株式会社の100%子会社として設立した株式会社エンポートにおいては、開業準備を順次進め、平成16年1月から特定保健用食品等の通信販売を開始しています。さらに、コミュニケーション・セールス事業の拡大・強化を図るため、平成16年3月に基礎化粧品等の通信販売を行っている株式会社フェヴリナの株式を100%取得し、子会社といたしました。以上の通り、当社はこれら4社を傘下に置き、当社グループの収益の拡大を目指します。</p>

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	当第3四半期連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	前第3四半期連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 サイトデザイン(株) アーツテクノロジー(株) (株)フェヴリナ (株)エンポートは、清算中のため、連結の範囲から除外しております。但し平成16年9月30日までの損益計算書を連結しております。	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 サイトデザイン(株) (株)エンポート	連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 サイトデザイン(株) アーツテクノロジー(株) (株)フェヴリナ (株)エンポート アーツテクノロジー(株)は、平成16年1月30日に当社の100%出資により設立したため、連結の範囲に含めております。 (株)フェヴリナは平成16年3月31日に、全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の事業年度に関する事項	連結子会社のうちアーツテクノロジー(株)の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たって、連結決算日で実施した仮決算に基づく財務諸表を作成しております。	連結子会社の第3四半期末日は、第3四半期連結決算日と一致しております。	連結子会社のうちアーツテクノロジー(株)の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たって、連結決算日で実施した仮決算に基づく財務諸表を作成しております。
4. 資本連結手続に関する事項	—————	企業結合に関する資本連結手続については「株式交換及び株式移転制度を利用して完全親子会社関係を創設する場合の資本連結手続」(日本公認会計士協会会計制度委員会研究報告第6号平成12年8月31日)に準拠し、持分プーリング法に準じる処理を適用しております。	同左
5. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 ・時価のないもの 移動平均法による原価法 ②たな卸資産 a. 商品 コミュニケーション・セールス事業 総平均法による原価法 システム事業 先入先出法による原価法 b. 仕掛品 個別法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 同左 ②たな卸資産 a. 商品 先入先出法による原価法 b. 仕掛品 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 同左 ②たな卸資産 a. 商品 コミュニケーション・セールス事業 総平均法による原価法 システム事業 先入先出法による原価法 b. 仕掛品 同左

項 目	当第3四半期連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	前第3四半期連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
5. 会計処理基準に関する事項	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物 8～15年 工具器具 5～15年</p> <p>② 無形固定資産 ソフトウェア ・販売目的のソフトウェア 見積売上高に対する当第3四半期連結会計期間の売上高の割合を乗じた金額と、見積有効年数（3年）による定額法によって計算した金額のいずれか多い金額をもって償却しております。 ・自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物 8～15年 工具器具 4～15年</p> <p>② 無形固定資産 ソフトウェア ・販売目的のソフトウェア 同左 ・自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物 8～15年 工具器具 5～15年</p> <p>② 無形固定資産 ソフトウェア ・販売目的のソフトウェア 見積売上高に対する当連結会計期間の売上高の割合を乗じた金額と、見積有効年数（3年）による定額法によって計算した金額のいずれか多い金額をもって償却しております。 ・自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

項 目	当第3四半期連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	前第3四半期連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。 ② 連結納税 当第3四半期連結会計期間より連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5)その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>_____</p>	<p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>_____</p>
6. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成16年12月31日現在)	前第3四半期連結会計期間末 (平成15年12月31日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)						
※1. _____	※1. _____	※1. 担保に供している資産 <table border="1"> <tr> <td>定期預金</td> <td>45,140</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>45,140</td> <td>千円</td> </tr> </table> <p>上記資産は短期借入金80,300千円の担保に供しております。</p>	定期預金	45,140	千円	計	45,140	千円
定期預金	45,140	千円						
計	45,140	千円						
※2. 有形固定資産の減価償却累計額 27,765千円	※2. 有形固定資産の減価償却累計額 15,412千円	※2. 有形固定資産の減価償却累計額 18,785千円						

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)	前第3四半期連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年12月31日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)																											
※1. 販売費及び一般管理費の主なものは以下のとおりであります。 <table> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>221,902</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>227,408</td> <td>千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	221,902	千円	給与手当	227,408	千円	※1. 販売費及び一般管理費の主なものは以下のとおりであります。 <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>54,466</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>86,729</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>12,042</td> <td>千円</td> </tr> </table>	役員報酬	54,466	千円	給与手当	86,729	千円	貸倒引当金繰入額	12,042	千円	※1. 販売費及び一般管理費の主なものは以下のとおりであります。 <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>74,726</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>108,980</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>支払報酬</td> <td>52,174</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>10,894</td> <td>千円</td> </tr> </table>	役員報酬	74,726	千円	給与手当	108,980	千円	支払報酬	52,174	千円	貸倒引当金繰入額	10,894	千円
広告宣伝費	221,902	千円																											
給与手当	227,408	千円																											
役員報酬	54,466	千円																											
給与手当	86,729	千円																											
貸倒引当金繰入額	12,042	千円																											
役員報酬	74,726	千円																											
給与手当	108,980	千円																											
支払報酬	52,174	千円																											
貸倒引当金繰入額	10,894	千円																											
※2. _____	※2. 固定資産除却損は建物附属設備1,404千円、工具器具備品5,695千円及びその他3,372千円であります。	※2. 固定資産除却損は建物及び構築物1,404千円、工具器具備品5,695千円、ソフトウェア17,542千円及びその他3,372千円であります。																											

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	前第3四半期連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1. 現金及び現金同等物の第3四半期 期末残高と四半期連結貸借対照表に 掲記されている科目金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>現金及び預金勘定 <u>847,823</u></p> <p>現金及び現金同等物 <u>847,823</u></p>	<p>現金及び現金同等物の第3四半期期末 残高と四半期連結貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>現金及び預金勘定 <u>344,680</u></p> <p>現金及び現金同等物 <u>344,680</u></p>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と 連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>現金及び預金勘定 <u>484,261</u></p> <p>現金及び現金同等物 <u>484,261</u></p> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会 社となった会社の資産及び負債の主 な内訳</p> <p>株式の取得により新たに(株)フェヴ リナを連結したことに伴う連結開始 時の資産及び負債の内訳並びに(株)フ ェヴリナ株式の取得価額と連結子会 社の株式取得による収入との関係は 次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>流動資産 210,806</p> <p>固定資産 77,162</p> <p>連結調整勘定 21,883</p> <p>流動負債 $\Delta 208,705$</p> <p>固定負債 <u>$\Delta 1,146$</u></p> <p>(株)フェヴリナ株式の取 得価額 100,000</p> <p>上記未払額 $\Delta 100,000$</p> <p>(株)フェヴリナの現金及 び現金同等物 <u>123,052</u></p> <p>差引：連結子会社の株 式取得による収入 123,052</p>

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)	前第3四半期連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年12月31日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>第3四半期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>43,834</td> <td>34,196</td> <td>9,637</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>43,834</td> <td>34,916</td> <td>9,637</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第3四半期末残高相当額		千円	千円	千円	有形固定資産	43,834	34,196	9,637	合計	43,834	34,916	9,637	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>第3四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>56,722</td> <td>37,776</td> <td>18,946</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>56,722</td> <td>37,776</td> <td>18,946</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)	有形固定資産その他	56,722	37,776	18,946	合計	56,722	37,776	18,946	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>51,722</td> <td>35,291</td> <td>16,430</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>51,722</td> <td>35,291</td> <td>16,430</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	有形固定資産	51,722	35,291	16,430	合計	51,722	35,291	16,430
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第3四半期末残高相当額																																											
	千円	千円	千円																																											
有形固定資産	43,834	34,196	9,637																																											
合計	43,834	34,916	9,637																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)																																											
有形固定資産その他	56,722	37,776	18,946																																											
合計	56,722	37,776	18,946																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																											
	千円	千円	千円																																											
有形固定資産	51,722	35,291	16,430																																											
合計	51,722	35,291	16,430																																											
2. 未経過リース料第3四半期末残高相当額 1年内 7,702千円 1年超 3,404千円 合計 11,106千円	(2) 未経過リース料第3四半期末残高相当額 1年内 10,021千円 1年超 11,152千円 合計 21,174千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 9,304千円 1年超 9,111千円 合計 18,416千円																																												
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 8,068千円 減価償却費相当額 6,739千円 支払利息相当額 739千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 11,185千円 減価償却費相当額 9,387千円 支払利息相当額 1,360千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 14,176千円 減価償却費相当額 11,902千円 支払利息相当額 1,672千円																																												
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																												
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左																																												

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成16年12月31日)

1. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	四半期連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 関係会社株式 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	212,901

前第3四半期連結会計期間末 (平成15年12月31日)

1. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	20,147

(前連結会計年度)

(有価証券関係)

前連結会計年度期間末(平成16年3月31日)

1. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	20,147

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年12月31日)、前第3四半期連結会計期間(自平成15年4月1日至平成15年12月31日)及び前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当第3四半期連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年12月31日）

(単位：千円)

	コミュニケーション・セールス事業	システム事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	684,222	134,872	819,094	—	819,094
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	2,296	2,296	(2,296)	—
計	684,222	137,168	821,390	(2,296)	819,094
営業費用	702,635	233,039	935,675	74,513	1,010,189
営業損失	18,413	95,871	114,284	(76,809)	191,094

前第3四半期連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年12月31日）において、システム事業の売上高及び営業損失の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業損失の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

(単位：千円)

	コミュニケーション・セールス事業	システム事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,414	304,644	315,058	—	315,058
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,024	1,024	(1,024)	—
計	10,414	305,668	316,082	(1,024)	315,058
営業費用	41,919	932,931	974,851	53,452	1,028,304
営業損失	31,505	627,263	658,768	(54,476)	713,245

(注) 1. 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な内容

(1) システム事業 ソフトウェア受託開発、パッケージソフトウェア開発・販売

(2) コミュニケーション・セールス事業 健康食品及び基礎化粧品の販売

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間	前連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	126,779	55,347	親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2. 所在地別セグメント情報

当第3四半期連結会計期間、前第3四半期連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

当第3四半期連結会計期間、前第3四半期連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	前第3四半期連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 944.04円 1株当たり第3四半期 純損失 373.12円 なお、潜在株式調整後1株当たり第 3四半期純利益金額については、1株 当たり第3四半期純損失が計上されて いるため記載しておりません。	1株当たり純資産額 3,469.10円 1株当たり第3四半期 純損失 28,173.97円 なお、潜在株式調整後1株当たり第 3四半期純利益金額については、1株 当たり第3四半期純損失が計上されて いるため記載しておりません。	1株当たり純資産額 94.35円 1株当たり当期純損失 金額 3,059.93円 なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額については、潜在株式は 存在するものの当期純損失を計上して いるため記載しておりません。

(注) 1株当たり第3四半期(当期)純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	前第3四半期 連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり第3四半期(当 期)利益金額			
第3四半期(当期)純損 失(千円)	143,800	648,088	787,938
普通株主に帰属しない金 額(千円)	—	—	—
普通株式に係る第3四半 期(当期)純損失(千円)	143,800	648,088	787,938
期中平均株式数(株)	385,391	23,003	257,502
希薄化効果を有しないた め、潜在株式調整後1株当 たり当期第3四半期(当 期)純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	新株予約権5種類 (新株予約権の数 1,415個)	新株予約権6種類 (新株予約権の数 2,051個)	新株予約権6種類 (新株予約権の数 1,825個)

(重要な後発事象)

<p>当第3四半期連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p>前第3四半期連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年12月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>新株予約権の行使による増資 平成17年1月末日までに新株予約権の権利行使を受け、資本金及び資本準備金が増加しました。内容は下記の通りです。 増加した株式の種類及び数 普通株式 10,187.48株 増加した資本金 65,235千円 増加した資本準備金 65,235千円</p>	<p>1. 債務免除 当社の子会社であるサイトデザイン株式会社は平成16年2月9日創業者の長廻健太郎氏より50,000千円の借入金について債務免除を受けております。</p> <p>2. 営業譲渡 当社の子会社であるサイトデザイン株式会社は、平成16年2月12日開催の取締役会において、経営資源の選択と集中のためマンハッタン・アソシエーツ事業（当第3四半期売上高85,011千円）をマンハッタン・アソシエーツ株式会社に営業譲渡することを決議いたしました（営業譲渡予定日 平成16年2月27日、譲渡価額未定）。</p> <p>3. 子会社設立及び営業譲渡 当社の子会社であるサイトデザイン株式会社は平成16年2月2日開催の株主総会においてWebソリューション事業（当第3四半期売上高161,361千円、連結会社間取引を含む）をアーツテクノロジー株式会社（平成16年1月30日に設立した当社の100%子会社）に営業譲渡することを決議し、同日付で営業譲渡しました（譲渡価額2,000千円）。</p> <p>4. 株式分割 平成15年12月22日開催の当社取締役会において、下記のとおり決議いたしました。 (1) 平成16年3月19日付をもって平成16年1月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記載された株主および端株原簿に記載された端株主の所有株式数を1株につき10株の割合をもって分割する。 (2) 株式分割により増加する株式数 普通株式 302,326.92株</p>	<p>1. 新株予約権の譲渡 当社及び当社の子会社であるサイトデザイン株式会社は、平成16年5月11日開催の取締役会において、サイトデザイン株式会社が保有する当社の新株予約権60個（帳簿価額630千円）の譲渡（譲渡 Xintiandi Lid.）を決議しました。 (1) 譲渡の理由 平成15年12月22日に当社の子会社であるサイトデザイン株式会社は、サイトデザイン株式会社の取締役4名より、当社の新株予約権60個（新株予約権1個につき10株※）の無償譲渡を受け、当社及びサイトデザイン株式会社は、この新株予約権を有効に活用するため、譲渡するものであります。 ※ 株式分割により現在は、1個につき100株に調整されています。 (2) 譲渡価額 次の算式により決定する。 「（平均株価×80%－新株予約権行使価格[3,870円]）×6,000株」「平均株価」とは、平成16年5月28日から株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引が600株以上あった日の20取引日の始値平均値 なお、本契約の証拠金は50百万円とする。 (3) 譲渡の日程 平成16年5月11日 取締役会決議、売買契約書締結 平成16年5月12日 証拠金（50百万円）入金 平成16年6月24日 譲渡価格決定日（予定） 平成16年7月15日 決済日（予定）</p>

当第3四半期連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	前第3四半期連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)						
	<p>(3) 当社が発行する株式の総数の増加 平成16年3月19日付をもって当社定款を変更し、発行する株式の総数を1,080,000株増加させ、1,200,000株とする。</p> <p>(4) 配当起算日 平成15年12月5日 当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当第3四半期連結会計期間における1株あたり情報は以下のとおりであります。なお、前第3四半期連結会計期間の1株あたり情報については、当社が平成15年12月5日に設立されたこと、また当社の子会社であるサイトデザイン株式会社が前第3四半期連結会計期間において、連結財務諸表を作成していないことから記載しておりません。</p> <table border="1" data-bbox="587 1021 995 1205"> <thead> <tr> <th colspan="2">当第3四半期連結会計期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株あたり純資産額</td> <td>346.91円</td> </tr> <tr> <td>1株あたり第3四半期純損失</td> <td>2,817.39円</td> </tr> </tbody> </table>	当第3四半期連結会計期間		1株あたり純資産額	346.91円	1株あたり第3四半期純損失	2,817.39円	<p>2. 新株予約権の発行について 当社は、平成16年6月23日開催の定時株主総会において商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを以下のとおり決議いたしました。</p> <p>(1) 新株予約権の目的となる株式の種類および数 普通株式 10,000株を上限とする</p> <p>(2) 新株予約権 10,000個を上限とする</p> <p>(3) 株予約権の発行価額 無償で発行するものとする</p> <p>(4) 新株予約権の行使に際し払込みをすべき金額 新株予約権1個当たりの払込金額は、次により決定される1株当たりの払込金額に新株予約権1個当たりの目的となる株式数を乗じた金額とする。1株当たりの払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日（取引が成立していない日を除く）における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額（1円未満の端数は切り上げ）とする。ただし、当該金額が新株予約権を発行する日の前日の終値（取引が成立しない場合はその前日の終値）を下回る場合は、当該終値とする。なお、付与日以降、当社が時価を下回る価額または処分価額で普通株式を発行し、または、当社の有する普通株式を処分する場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times \text{1株当たりの処分株式} \times \text{発行・処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行・処分株式数}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行・処分株式数}}$ <p>(5) 付与の対象者 当社役員及び従業員・当社の顧問及びコンサルタント並びに当社の取引先役員及び従業員</p> <p>(6) 権利行使期間 平成17年7月1日から 平成26年6月22日まで</p>
当第3四半期連結会計期間								
1株あたり純資産額	346.91円							
1株あたり第3四半期純損失	2,817.39円							

(2) その他

当四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表及び四半期連結損益計算書は、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取り扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく会計監査人の手続きを実施しています。